株主優待制度

株主の皆様からのご愛顧に感謝し、以下のとおり株主優待制度を導入しております。

基　準　日	毎年3月31日
株　　数	100株以上
優待内容	**一律3,000円相当**の図書カードを贈呈

連続2期以上保有の場合＊

基　準　日	毎年3月31日
株　　数	100株以上
優待内容	**一律4,000円相当**の図書カードを贈呈

＊連続保有期間2期以上の確認は、基準日（毎年3月31日）の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記録された株主様といたします。

株主の皆様に贈呈した図書カードです。

株主の皆様の声をお聞かせください

株主様向けアンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 8425
いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

e-株主リサーチ
※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

証券コード:8425

IBJ LEASING

第48期 年次報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

興銀リース株式会社

目　次

決算ハイライト	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
会社概要／株式の状況	9
株主優待制度	裏表紙
株主様向けアンケート e-株主リサーチ	裏表紙

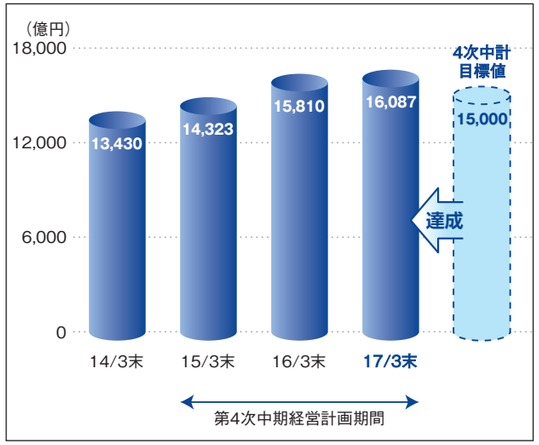
2017年3月期決算ハイライト

1 営業資産残高と親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに数値目標を達成

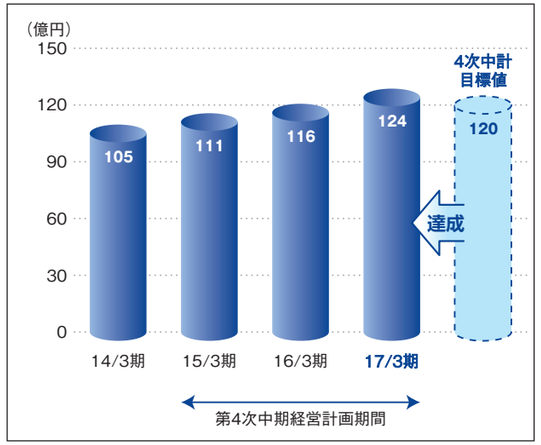
2 親会社株主に帰属する当期純利益は、4期連続で最高益更新

3 年間配当は4円増額の64円と15期連続増配

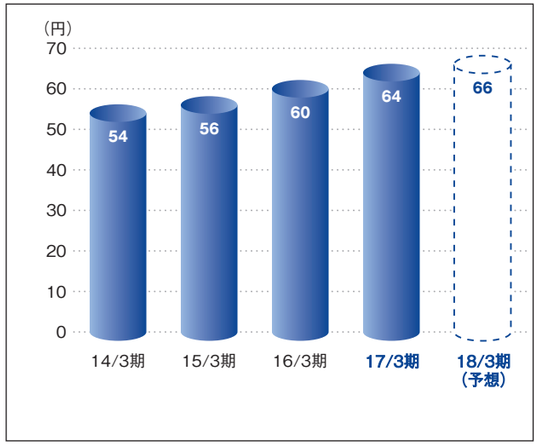
営業資産残高



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当金



株主の皆様へ

代表取締役社長　本山博史

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2016年度の国内経済は、世界経済の緩やかな拡大の影響もあり基調としては回復傾向をたどり、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。リース業界においては、業界全体のリース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2014年度から始まり2016年度を最終年度とする第4次中期経営計画の取り組みに引き続き注力いたしました。この計画では「コア事業の拡充」、「専門金融ポートフォリオの向上」、「海外ビジネスの強化・拡大」の3つを営業面における基本戦略とし、最終年度の数値目標として「営業資産残高1兆5,000億円」、「親会社株主に帰属する当期純利益120億円」を掲げて運営してまいりました。基本戦略を着実に推進し、資産規模と収益力の向上を果たしたことで、営業資産残高は1兆6,087億円、親会社株主に帰属する当期純利益は124億円となり、ともに目標を達成いたしました。

2017年度におきましては、2019年度を最終年度とする第5次中期経営計画をスタートいたしております。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、従来から得意とする大企業向けビジネスに加え、蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進してまいります。具体的には、物件に係る知見・経験を活かした高付加価値・差別化営業を推進するとともに、日本経済を取り巻く「社会・産業構造の変化」に着目した新たな注力分野への取り組みを推進することで、さらなる成長を目指してまいります。

また、当社グループは、全てのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、企業の社会的責任（CSR）を事業運営の基本に据え、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

配当金

2017年3月期
1株当たり年間配当金　64円（前期比4円増）
（中間30円　期末34円）

株主優待

基準日　毎年3月31日
100株以上　図書カード3,000円相当
100株以上・連続2期以上　図書カード4,000円相当
詳細は裏表紙をご覧ください。

事業の概況

営業状況

2016年度の契約実行高は、前年度比3%増加の1兆920億円となりました。これにより営業資産残高も前年度末比2%増加し、1兆6,087億円となりました。

リースおよび割賦では、お客様の課題解決や潜在的なニーズに訴求する総合的な提案営業を推進することで、大企業・中堅企業のお客様を中心とした設備投資案件の取り組みが伸長いたしました。資金需要が見込まれる流通・小売などの内需型産業へのアプローチを引き続き強化し、環境・エネルギー関連の補助金も活用した店舗設備のリースや、土地・建物を対象にした不動産リースの取引を拡大いたしました。さらに、不動産関連ビジネスにおいては、有力な事業者が手掛けるREIT向けブリッジ案件の伸長により取り扱いを一段と拡大しております。

金融分野につきましては、有力な金融機関と連携した国内外でのシンジケート・ローンへの取り組みや企業の資本政策に係るファイナンスに取り組むとともに、債権の流動化などお客様の資金調達の多様化や商流における課題解決に資する取引を実行いたしました。

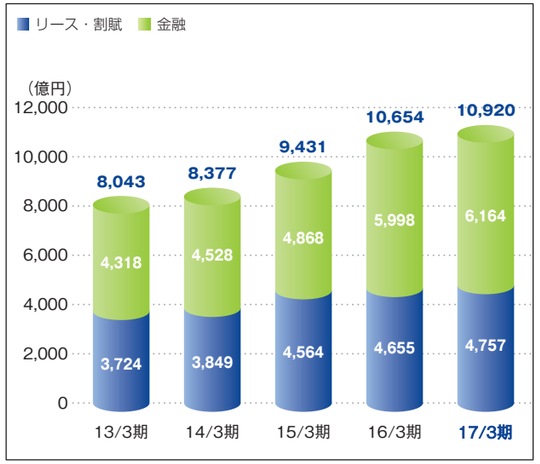
また、注力分野として位置付ける航空機関連ビジネスでは4機の航空機オペレーティングリースを実行いたしました。これまでの機体やエンジンを対象にしたファイナンスに加えて、機体保有型ビジネスを新たに展開することで事業領域を拡大しております。

損益状況

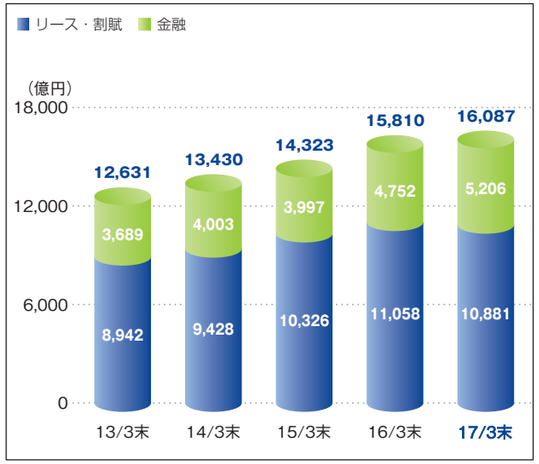
損益状況につきましては、契約実行高の伸長のほか大口の賃貸物件の満了に係る売却により、売上高は増収となりました。また、市場金利が引き続き低位で推移するなか、注力分野における高収益案件の捕捉により収益力の向上を図り、売上総利益は前年度比2%増加の392億円となりました。コスト面では、営業資産の増加に伴い有利子負債が増加しましたが、機動的な資金調達運営に加え、金融緩和政策の継続により市場金利が低位で推移したこともあり、資金原価は低減いたしました。

経常利益は、信用コストの負担増を吸収して前年度比1%増加の188億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比7%増加の124億円となりました。

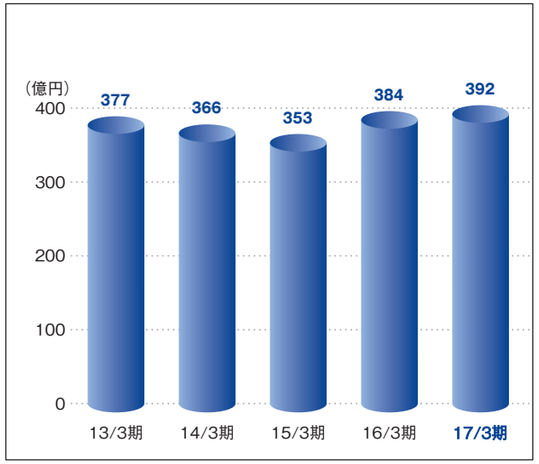
契約実行高



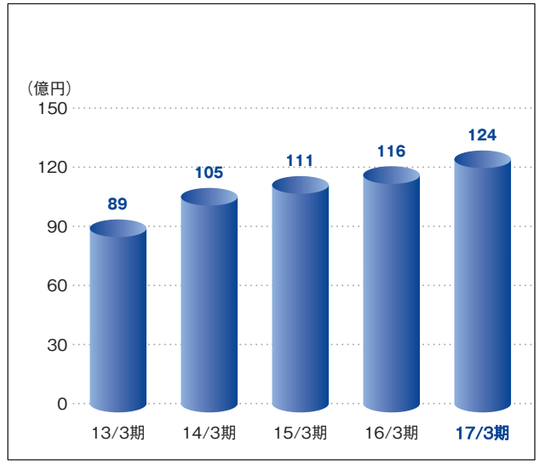
営業資産残高



売上総利益



親会社株主に帰属する当期純利益



第5次中期経営計画について

新たな収益ドライバーを生み出し、企業としての更なる価値創造に挑戦
— 設立50周年（2019年12月）に向けた飛躍を目指す —

当社グループは、2017年4月より3年間を計画期間とする第5次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進してまいります。そのために、物件に係る知見・経験を活かしたコアビジネスの徹底した深掘りによる高付加価値・差別化営業を推進するとともに、日本経済を取り巻く「社会構造・産業構造の変化」に対応した注力分野への取り組みを実行してまいります。

ビジョン

お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー

ビジョン実現の流れ

お客様志向の徹底 → お客様のパートナーとして共に事業推進 → 金融の枠を超えた新たな事業領域へ挑戦 → 企業の社会的責任の実現

ステークホルダーに対する価値創造

- お客様：社会構造・産業構造の変化に対応した柔軟かつ広範な課題解決力の提供
- 株主：持続的成長の実現による企業価値向上・株主還元
- 従業員：変革にチャレンジする人材育成、風土醸成、働き方改革の実現
- 社会：事業推進を通じた社会的課題の解決 ESGを含む社会的責任の遂行

注力分野

- **既存顧客基盤**
  —新ビジネス戦略の推進による収益力向上—
- **不動産**
- **医療・ヘルスケア**
- **環境・エネルギー**
- **テクノロジー**
- **グローバル**（航空機・海外現地法人）

連結数値目標

- 2019年度　親会社株主に帰属する当期純利益　150億円
- 2019年度　ROE　10%
- 配当性向　20%以上を維持

（2016年度の実績）

- 親会社株主に帰属する当期純利益　124億円
- ROE　9.4%
- 配当性向　22.0%

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前　期（2015年4月 1 日から 2016年3月31日まで）	当　期（2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで）
売上高	364,174	429,405
売上原価	325,732	390,198
売上総利益	38,441	39,206
販売費及び一般管理費	20,868	21,244
営業利益	17,573	17,962
営業外収益	1,436	1,229
営業外費用	439	402
経常利益	18,570	18,789
特別利益	442	266
特別損失	56	201
税金等調整前当期純利益	18,955	18,854
法人税、住民税及び事業税	8,310	5,864
法人税等調整額	△1,499	374
当期純利益	12,144	12,615
非支配株主に帰属する当期純利益	535	201
親会社株主に帰属する当期純利益	11,609	12,414

POINT

各段階利益は着実に伸長し、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で最高益を更新しました。

用語解説

①差引利益：資金原価控除前の売上総利益。営業資産から得られる受取利息や手数料等の収入に相当。

②資金原価：営業資産に見合う有利子負債(借入金、CP等)に対する支払利息。

＊売上総利益の増減要因

（単位：百万円）

科　目	前　期（2015年4月 1 日から 2016年3月31日まで）	当　期（2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで）
差引利益　①	44,803	44,904
資金原価　②	6,361	5,697
売上総利益　①－②	38,441	39,206

POINT

営業資産の増加に伴い有利子負債残高は増加するも、良好な資金調達環境もあり資金原価は低減しました。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	前期末（2016年3月31日）	当期末（2017年3月31日）
[資産の部]		
流動資産	1,554,022	1,566,603
現金及び預金	49,443	42,326
割賦債権	147,820	138,089
リース債権及びリース投資資産	841,987	809,304
営業貸付金	225,006	205,206
その他の営業貸付債権	152,926	139,749
営業投資有価証券	97,283	172,493
有価証券	73	44
繰延税金資産	1,102	1,874
その他	39,267	60,645
貸倒引当金	△887	△3,130
固定資産	164,697	185,681
有形固定資産	119,443	144,211
賃貸資産	116,310	141,225
社用資産	3,133	2,986
無形固定資産	4,598	4,189
賃貸資産	131	101
その他の無形固定資産	4,466	4,087
投資その他の資産	40,655	37,280
投資有価証券	26,289	28,248
破産更生債権等	10,393	3,331
繰延税金資産	2,462	975
その他	4,889	5,068
貸倒引当金	△3,380	△343
資産合計	**1,718,720**	**1,752,284**

POINT

お客様のニーズを幅広く捉えるとともに、新たな施策を推進し営業資産は着実に増加しました。

（単位：百万円）

科　目	前期末（2016年3月31日）	当期末（2017年3月31日）
[負債の部]		
流動負債	1,119,232	1,045,764
短期借入金	364,415	312,715
一年内償還予定の社債	20,000	—
一年内返済予定の長期借入金	132,390	155,509
コマーシャル・ペーパー	456,300	433,800
債権流動化に伴う支払債務	54,900	59,180
リース債務	8,861	7,329
その他	82,365	77,229
固定負債	466,700	564,764
社債	40,000	58,000
長期借入金	397,578	455,312
その他	29,122	51,451
負債合計	**1,585,933**	**1,610,529**
[純資産の部]		
株主資本	118,474	128,279
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	84,514	94,319
自己株式	△0	△1
その他の包括利益累計額	8,558	8,292
その他有価証券評価差額金	7,956	8,036
繰延ヘッジ損益	△174	24
為替換算調整勘定	1,026	348
退職給付に係る調整累計額	△249	△116
非支配株主持分	5,753	5,183
純資産合計	**132,786**	**141,755**
負債・純資産合計	**1,718,720**	**1,752,284**

POINT

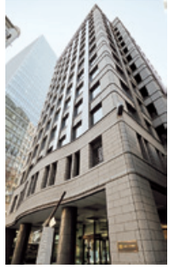
株主資本は利益の積み上げにより増加いたしました。

会社概要／株式の状況

会社概要

（2017年3月31日現在）

商　　号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL 03-5253-6511（代表）
設　　立	1969年12月1日
資 本 金	178億7,419万円
従業員数	連結1,053名　　単体594名
事業内容	総合金融サービス業



役　員

（2017年6月23日現在）

［取締役］

＊取締役社長（代表取締役）	本山博史
＊取締役副社長（代表取締役）	長津克司
＊専務取締役（代表取締役）	倉中　伸
＊常務取締役	丸山伸一郎
＊常務取締役	濵本真矢
＊常務取締役	上田　晃
取締役（社外取締役）	小峰隆夫
取締役（社外取締役）	桐山正敏
取締役（社外取締役）	杉浦康之

（注）＊の取締役は執行役員を兼務しております。

［監査役］

常勤監査役（社外監査役）	形山成朗
常勤監査役（社外監査役）	宮口丈人
監査役（社外監査役）	下釜光滋
監査役（社外監査役）	髙橋真一

［執行役員］

常務執行役員	湯川則之	吉田勝彦
	山口弘信	釜田英彦
	若杉国元	乗松哲也
執行役員	上村敏行	篠　幸造
	吉田　浩	水冨芳保
	折橋克泉	時安千尋
	佐々木　浩	石坂敏和
	小谷田弘道	大高　昇
	街風朝雄	原　靖

営業拠点

（2017年3月31日現在）

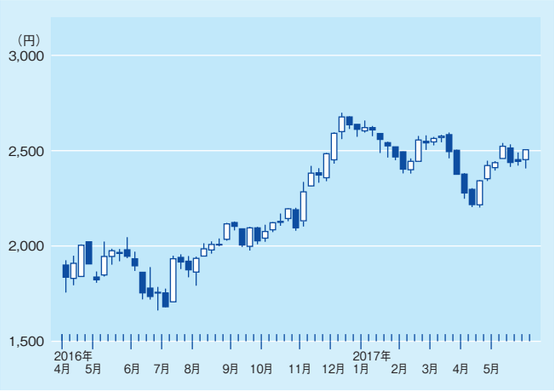
本　　社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6511　FAX：03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001　札幌市中央区北一条西5-2 TEL：011-231-1341　FAX：011-231-5727
仙台支店	〒980-0811　仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL：022-223-2611　FAX：022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0802　さいたま市大宮区宮町2-96-1 TEL：048-631-0751　FAX：048-631-0754
新潟支店	〒951-8061　新潟市中央区西堀通六番町866 TEL：025-229-7800　FAX：025-229-7741
富山支店	〒930-0004　富山市桜橋通り5-13 TEL：076-444-1080　FAX：076-444-1083
静岡支店	〒420-0857　静岡市葵区御幸町5-9 TEL：054-205-3330　FAX：054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003　名古屋市中区錦1-11-11 TEL：052-203-5891　FAX：052-203-9025
京都支店	〒604-8152　京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 TEL：075-223-1545　FAX：075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043　大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL：06-6201-3981　FAX：06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034　神戸市中央区京町69 TEL：078-392-5440　FAX：078-392-5441
広島支店	〒730-0031　広島市中区紙屋町2-1-22 TEL：082-249-4435　FAX：082-249-8232
高松支店	〒760-0017　高松市番町1-6-8 TEL：087-823-7321　FAX：087-823-7324
福岡支店	〒810-0001　福岡市中央区天神1-13-2 TEL：092-714-5671　FAX：092-715-0553

株式の状況

（2017年3月31日現在）

□発行可能株式総数	140,000,000株
□発行済株式の総数	42,649,000株
□株主数	39,532名

□株価推移（週足）



□大株主（上位20名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座　信託受託者 みずほ信託銀行株式会社　再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
ＤＯＷＡホールディングス株式会社	1,120	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,013	2.37
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）	900	2.11
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	825	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	791	1.85
東ソー株式会社	720	1.68
富士重工業株式会社	720	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	681	1.59
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	620	1.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	600	1.40

主要グループ会社

（2017年3月31日現在）

IBJL東芝リース株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6700
第一リース株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-3501-5711　FAX：03-3501-5748
興銀オートリース株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6800　FAX：03-5253-6805
ユニバーサルリース株式会社	〒104-0054　東京都中央区勝どき6-5-3 TEL：03-3536-3981　FAX：03-3536-3892
ケイエル・リース&エステート株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6833　FAX：03-5253-6834
ケイエル商事株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6835　FAX：03-5253-6837
ケイエル・インシュアランス株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6826　FAX：03-5253-6827
ケイエル・オフィスサービス株式会社	〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL：03-5253-6840　FAX：03-5253-6839
十八総合リース株式会社	〒850-0841　長崎県長崎市銅座町4-18 TEL：095-822-1171　FAX：095-826-8860
興銀融資租賃（中国）有限公司	中国（上海・広州）
PT. IBJ VERENA FINANCE	インドネシア
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ
IBJ Air Leasing(US)Corp.	米国
IBJ Leasing(UK)Limited	英国
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	タイ
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	フィリピン